

経済情報

東海経済の現状と見通し ～企業部門、家計部門ともに緩やかな成長が継続～

【要旨】

- ◇ 東海経済は引き続き緩やかな成長軌道を辿っている。企業部門では、輸出や生産、設備投資が総じて堅調に推移している。家計部門も、良好な雇用環境の下、個人消費が緩やかな回復基調を維持している。
- ◇ 企業部門では、日銀短観の 9 月調査にみる東海 3 県の業況判断 DI が全産業・全規模ベースで 16%ポイントと高水準を維持した。輸出は 20 ヶ月連続で前年比増加し、生産も良好な水準を維持している。一方、経常利益に関しては円高を想定する製造業に加え、非製造業でも 2018 年度通年で減益が見込まれている。もともと、当地域企業の収益性は引き続き良好な水準にある。設備投資は製造業、非製造業ともに 2017 年度を大きく上回る増加が計画されている。
- ◇ 個人消費は緩やかな回復基調を維持している。直近 8 月には自動車販売台数が 2 ヶ月連続の前年比増加となったうえ、小売主要 3 業態の売上高も 3 ヶ月連続の前年比プラスを確保した。
- ◇ 住宅投資は、直近 8 月の住宅着工戸数が 5 ヶ月連続の前年比プラスとなった。
- ◇ この先も、緩やかに拡大を続ける内外経済を背景に、企業活動は総じて安定した推移が見込まれる。こうした中で、雇用・所得環境の改善基調が維持され、個人消費も底堅い推移が予想される。東海地域の経済は全体として緩やかな成長が暫く継続する見通し。
- ◇ ただし、米国を巡る貿易摩擦の激化や英国の EU 離脱交渉の難航など、為替変動や貿易等を通じて地域経済に悪影響を及ぼし得るリスク要因は多い。いずれも企業活動や家計の消費行動を相当に下振れさせる可能性があり、海外経済・金融市場の動向には引き続き留意が必要である。

1. 企業部門の動向

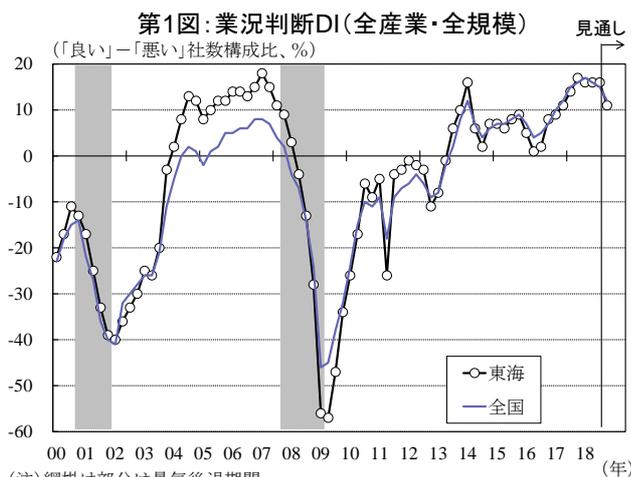
(1) 景況感

日銀短観によると、東海 3 県（愛知県、岐阜県、三重県）の直近 9 月の業況判断 DI（「良い」－「悪い」、社数構成比）は、全産業・全規模ベースで 16%ポイントと 3 四半期続けて高めの水準での横這い推移となった（第 1 図、第 1 表）。

製造業は、全規模ベースで 15%ポイントと、前回調査比▲2%ポイントと 9 四半期ぶりに低下した。企業規模別では、大企業が同+1%ポイントの上昇となった一方、中小企業は同▲2%ポイントの低下となった。個別業種では、14 業種中 7 業種で低下し、当地主力産業の「自動車」も西日本豪雨や北海道地震に伴う生産下振れの影響などもあって同▲5%ポイントと低下した（第 2 表）。

非製造業は、全規模ベースで 16%ポイントと前回調査比不変であった。企業規模別では、大企業が同▲1%ポイントと低下したが、中小企業は同+2%ポイントの上昇となった。個別業種では、「小売」や原油価格の上昇等を背景とした「電気・ガス」が同▲10%ポイント以上の低下・悪化となった一方、「対個人サービス」や「宿泊・飲食サービス」は大幅な上昇・改善を示した。

先行き 3 ヶ月については、全産業・全規模ベースで 11%ポイントと、今回の業況判断 DI 比▲5%ポイントの低下が見込まれている。製造業では横這い推移の一方、非製造業では 11 業種中 10 業種で水準低下が見込まれている。人件費や燃料費のコスト上昇等に対して、企業が警戒感を抱いている結果とも推察される。



第1表:業況判断DI(規模別・業種別)
(「良い」－「悪い」社数構成比、%ポイント)

		18/6		18/9		18/12 (見通し)		
			前期比		前期比		前期比	
全産業	全規模	東海	16	0	16	0	11	▲ 5
		全国	16	▲ 1	15	▲ 1	12	▲ 3
製造業	全規模	東海	17	0	15	▲ 2	15	0
		全国	17	▲ 1	16	▲ 1	14	▲ 2
	大企業	東海	21	1	22	1	25	3
		全国	21	▲ 3	19	▲ 2	19	0
中小企業	東海	17	1	15	▲ 2	10	▲ 5	
	全国	14	▲ 1	14	0	11	▲ 3	
非製造業	全規模	東海	16	1	16	0	8	▲ 8
		全国	15	0	14	▲ 1	11	▲ 3
	大企業	東海	24	3	23	▲ 1	19	▲ 4
		全国	24	1	22	▲ 2	22	0
中小企業	東海	8	▲ 2	10	2	1	▲ 9	
	全国	8	▲ 2	10	2	5	▲ 5	

(資料) 日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

第2表：業種別の業況判断DI(東海)

(「良い」-「悪い」社数構成比、%ポイント)

	18/9		18/12			18/9		18/12	
		前期比	(見通し)	前期比			前期比	(見通し)	前期比
製造業	15	▲2	15	0	非製造業	16	0	8	▲8
食料品	▲4	▲4	4	8	建設	29	▲5	21	▲8
繊維	▲18	0	▲24	▲6	不動産	22	9	13	▲9
木材・木製品	▲18	0	▲24	▲6	物品賃貸	0	▲7	▲7	▲7
紙・パルプ	▲8	▲23	▲15	▲7	卸売	13	2	2	▲11
化学	7	0	▲7	▲14	小売	▲7	▲14	▲7	0
窯業・土石製品	20	▲4	24	4	運輸・郵便	25	5	15	▲10
鉄鋼	41	▲1	38	▲3	情報通信	8	▲7	7	▲1
非鉄金属	28	▲9	18	▲10	電気・ガス	15	▲14	0	▲15
金属製品	31	0	32	1	対事業所サービス	23	6	14	▲9
はん用機械	50	▲7	43	▲7	対個人サービス	27	13	18	▲9
生産用機械	44	0	38	▲6	宿泊・飲食サービス	15	10	10	▲5
電気機械	5	11	11	6					
自動車	20	▲5	19	▲1					
その他輸送用機械	9	9	4	▲5					

(資料)日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

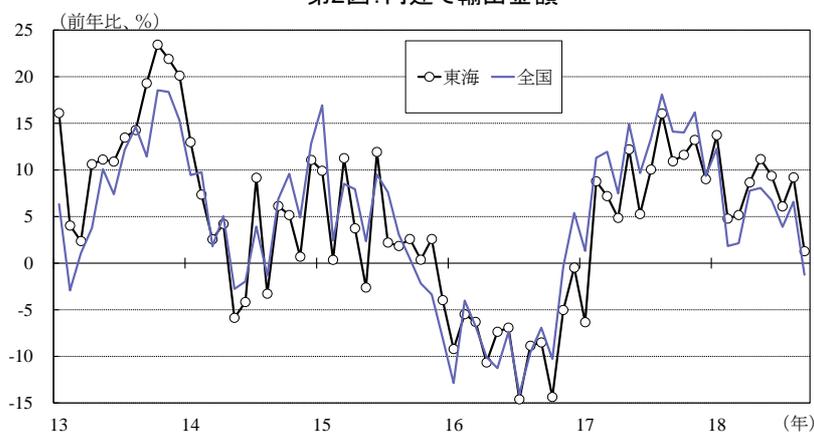
(2) 輸出

東海地域の輸出（円建て金額）は、9月に前年比+1.3%となり、20ヵ月連続の前年比プラスを維持した（第2図）。ただ、台風の浸水被害を受けた関西空港からの輸出代替等も押し上げ要因として寄与していることを鑑みると、減速感のある結果といえる。

相手国・地域別では、約3割を占めて最大の輸出先である米国向けが同▲6.3%と3ヵ月ぶりのマイナスになったものの、中国向け、アジア向け、EU向けは増加基調を維持した（第3図）。

品目別では、輸出の3割を占める自動車が同▲7.8%と14ヵ月ぶりに減少したものの、その他の主要品目は総じて前年比増加となった（第4図）。なお、自動車の前年比マイナスは、北海道地震に伴う部品供給の停滞や営業日数要因の可能性も考えられる。

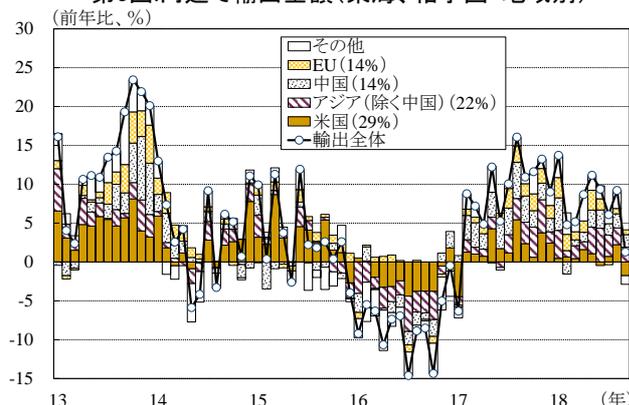
第2図：円建て輸出金額



(注)『東海』は名古屋税関管内(愛知、岐阜、三重、静岡、長野)。

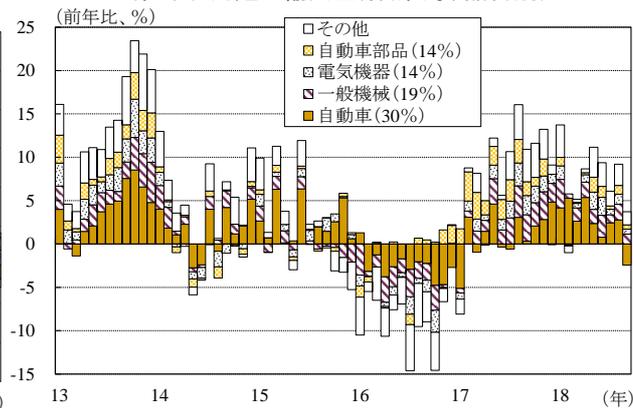
(資料)名古屋税関統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

第3図:円建て輸出金額(東海、相手国・地域別)



(注)1.『東海』は名古屋税関管内(愛知、岐阜、三重、静岡、長野)。
2. ()内の数値は2016年輸出総額に占めるシェア。
(資料)名古屋税関統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

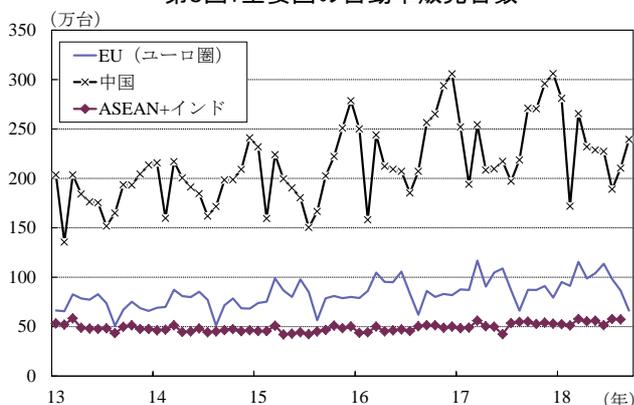
第4図:円建て輸出金額(東海、品目別)



(注)1.『東海』は名古屋税関管内(愛知、岐阜、三重、静岡、長野)。
2. ()内の数値は2017年輸出総額に占めるシェア。
(資料)名古屋税関統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

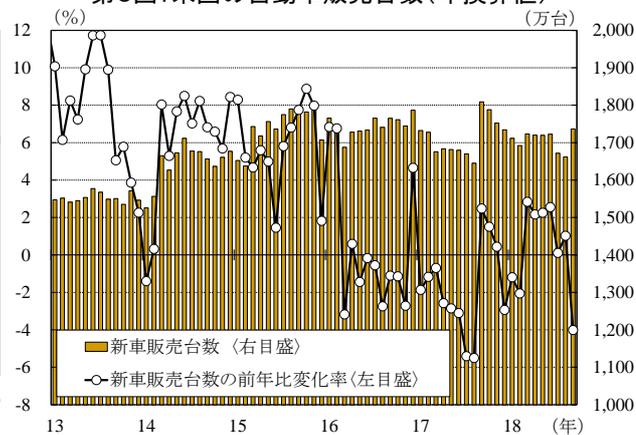
輸出先となる海外市場の自動車販売台数をみると、米国では直近 9 月に前年比▲4%と減少したほか、中国でも 9 月まで 3 ヶ月続けての前年割れとなっている(第 5 図、第 6 図)。ただ、米国市場は月毎の増減はあるものの全体として横這い~微増程度の需要は期待可能であり、中国市場も輸入車関税の引き下げ等に伴って日本からの輸入車は販売が伸びている。さらに、ASEAN やインド市場は底堅さを保つと見込まれる。こうしたことから、今後、世界全体でみた日本車販売は横這い~微増程度での推移が予想される。

第5図:主要国の自動車販売台数



(注)1.『ASEAN』はインドネシア、タイ、マレーシア、フィリピン。
2. 各地域の直近値は、ASEAN+インドが8月、EU・中国が9月。
(資料)Bloomberg、名古屋税関統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

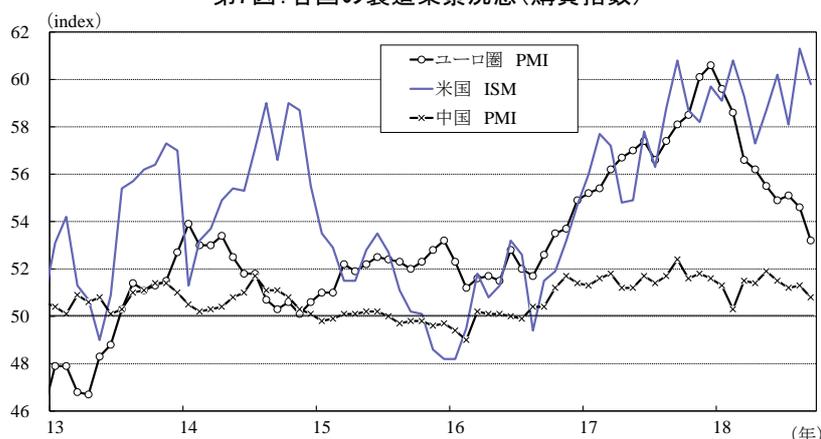
第6図:米国の自動車販売台数(年換算値)



(注)「新車販売台数」は、季節調整済みの年換算値。
(資料)米国商務省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

主要な輸出先の製造業景況感指数をみると、米国は振れを伴いつつも 2011 年以來の高水準で推移する一方、ユーロ圏は今年に入ってから低下傾向にあるほか、中国も 6 月以降は緩やかながら低下基調にある(第 7 図)。先行きに関しては、各国・地域とも経済活動拡大・縮小の分かれ目となる 50 を上回っていることから、世界経済の緩やかな回復・拡大基調は維持される見通しながら、米国と中国の間の貿易摩擦の影響や英国の EU 離脱交渉の行方など懸念される材料も多い。日本からの輸出は全体として底堅さを維持すると考えられるものの、こうしたリスク要因には留意を要しよう。

第7図: 各国の製造業景況感(購買指数)



(注) 指数は、50が経済活動の拡大・縮小の分かれ目。

(資料) 名古屋税関、日本自動車工業会統計、Bloombergより三菱UFJ銀行経済調査室作成

なお、来年初からの本格化が見込まれる米国との日米物品貿易協定（TAG : Trade Agreement on Goods）の交渉では、自動車分野が一つの焦点となる模様。同交渉の帰結によっては、米国向けの自動車及び同部品の輸出にも大きな影響を及ぼす可能性がある。自動車・同部品は東海地域の米国向け輸出の 53.5%を占め（第3表）、また日本全体の自動車・同部品輸出のうち約 50%分が東海地域から輸出されている（第4表）。今後、その動向には十分な注視が必要である。

第3表: 名古屋税関の米国向け輸出

(単位: 億円)

	2017年	
	実績	構成比
輸送用機器	30,911	60.0%
自動車	22,018	42.8%
自動車部品	5,525	10.7%
航空機類	2,859	5.6%
一般機械	8,934	17.4%
原動機	2,809	5.5%
金属加工機械	1,218	2.4%
電気機器	5,954	11.6%
その他	5,687	11.0%
輸出総額	51,486	100.0%

(資料) 名古屋税関統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

第4表: 米国向け自動車・自動車部品輸出額

(単位: 億円)

税関名	2017年	
	輸出額	シェア
函館	339	0.6%
東京	2,335	4.2%
横浜	13,252	24.0%
名古屋	27,543	49.8%
大阪	160	0.3%
神戸	4,382	7.9%
その他	7,287	13.2%
全国	55,298	100.0%

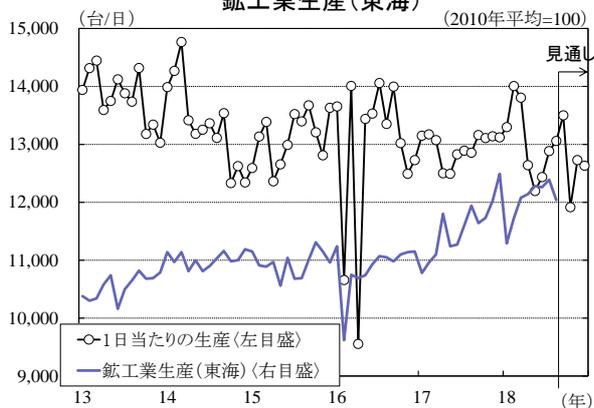
(資料) 財務省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

(注) 名古屋税関は愛知、岐阜、三重、静岡、長野を管轄

(3) 生産

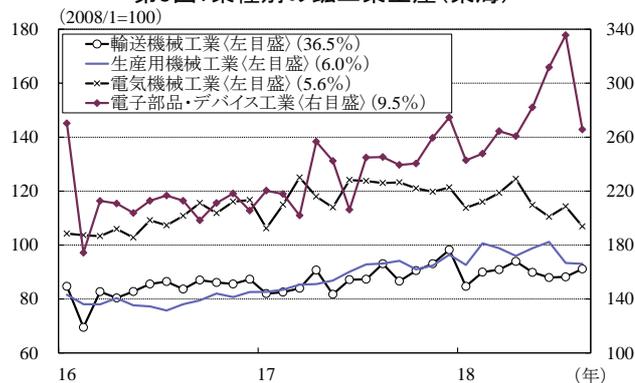
東海地域の生産は堅調に推移している。鉱工業生産指数は直近8月に前月比▲2.8%と2ヵ月ぶりに低下したが、水準は引き続きリーマン・ショック以降の最高域にある（第8図）。電気機械の生産には一服感が見られるものの、8月の水準下落を踏まえても依然高水準の「電子部品・デバイス工業」、自動車部品の生産がリーマン・ショック以来の水準にある「輸送機械」などを中心に、全体として生産は底堅さを維持していると言える（第9図）。

第8図：大手自動車メーカーの1日当たりの生産と
鉱工業生産（東海）



(注)『東海』は愛知、岐阜、三重の3県。
(資料)中部経済産業局統計、各種報道等より三菱UFJ銀行経済調査室作成

第9図：業種別の鉱工業生産（東海）



(注)1.『東海』は愛知、岐阜、三重の3県。
2. ()内の数値は、業種毎の付加価値額の比率(平成22年基準、中部経済産業局算出)

(資料)中部経済産業局統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

先行きを展望すると、主力の輸送機械については、前述の通り世界全体でみた日本車販売は横這い～微増程度での推移が予想されるものの、国内需要は前年比減少が見込まれるため、国内生産全体では横這い～微減程度での推移が予想される。一方、電子部品・デバイスは、足元で市況の軟化が見られるものの、データセンター向けを中心とした旺盛な半導体需要を見越した生産拡大が予定されている。また、好調を続けてきた工作機械をはじめとする生産用機械は、伸びを鈍化させつつもプラス基調を維持すると見込まれる。このように輸送機械の軟調を電子部品・デバイスや生産用機械の伸びで打ち返すとみられることから、東海地域全体としての生産は、引き続き底堅い推移が予想される。

なお、東海地域は輸出依存度が高く、輸出相手国の景気動向が域内生産の変動に結びつきやすい構造となっている。前述の通り、海外経済には懸念材料、下振れリスクが散在する状況で、それらの動向及び当地区に波及する際の影響について引き続き留意が必要である。

(4) 企業収益・設備投資

東海地域の企業収益は、2017年度までの増加基調が止まりつつある。日銀短観の9月調査によれば、同地域の2018年度の経常利益は全規模・全産業ベースで前年度比▲7.7%と減益に転じる見込み(第5表)。6月調査時には非製造業が増益を見込んでいたものの、今回の調査では減益見込みに転じた。製造業も上期・下期共に減益見込みながら、6月調査時の同2桁の減益見込みからは若干の上方修正となった。なお、想定為替レートは2018年度平均で1ドル105.41円と、足元の為替レート対比で引き続き円高水準に置かれている(第6表)。

第5表: 売上・収益計画(日銀短観6月調査より)

(前年度比、%)

			2017年度		2018年度(計画)		
				うち下期		うち上期	うち下期
売上高	東海	全産業	4.9	5.2	0.3	1.1	▲0.5
		製造業	4.7	5.6	1.9	2.5	1.3
		非製造業	5.1	4.6	▲2.3	▲1.1	▲3.4
	全国	全産業	4.4	4.3	2.1	2.8	1.4
		製造業	5.0	4.8	2.7	3.3	2.2
		非製造業	4.1	4.1	1.7	2.5	1.0
経常利益	東海	全産業	21.1	19.9	▲7.7	▲8.7	▲6.5
		製造業	28.1	19.5	▲9.7	▲9.8	▲9.6
		非製造業	3.9	21.5	▲1.6	▲5.7	4.2
	全国	全産業	12.0	2.0	▲3.6	▲6.1	▲0.9
		製造業	16.2	▲4.3	▲4.9	▲10.3	1.1
		非製造業	9.1	6.8	▲2.6	▲2.9	▲2.3
経常利益率	東海	全産業	9.5	8.5	8.7	9.5	8.0
		製造業	11.6	10.7	10.2	11.0	9.5
		非製造業	6.1	5.0	6.2	7.0	5.4
	全国	全産業	5.8	5.5	5.5	5.7	5.3
		製造業	7.3	6.6	6.8	7.0	6.6
		非製造業	5.1	4.9	4.9	5.0	4.7

(注)1. 全規模ベース。
2. 『東海』は愛知、岐阜、三重の3県。
3. 経常利益率は小数点第2位以下四捨五入。
(資料) 日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

第6表: 計画の前提となる想定為替レート(製造業)

(円/ドル)

		2017年度		2018年度		
			下期		上期	下期
東海	2018年6月調査	110.91	110.84	105.26	105.26	105.26
	2018年9月調査	-	-	105.41	105.46	105.37
全国(2018年9月調査)		-	-	107.40	107.52	107.29

(注)『東海』は愛知、岐阜、三重の3県。
(資料) 日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

第7表: 設備投資計画

(前年度比、%)

		2017年度	2018年度(計画)	6月比
				修正率
東海	全産業	3.4	10.3	0
	製造業	4.2	8.6	▲0.6
	非製造業	1.5	14.9	+1.4
全国	全産業	4.6	9.2	+0.1
	製造業	4.4	10.9	▲0.1
	非製造業	4.8	7.4	+0.2

(注)1. ソフトウェア投資額、研究開発投資額を含み、土地投資額を除く。
2. 全規模ベース。
3. 『東海』は愛知、岐阜、三重の3県。
(資料) 日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

設備投資計画については、積極的な姿勢が維持されている。日銀短観の9月調査では、2018年度の設備投資額(含むソフトウェア・研究開発)が全規模・全産業ベースで前年度比+10.3%と、6月調査時から変わらず二桁の増加計画が示されている(第7表)。当地の主力産業である輸送機械での底堅い投資需要に加え、工作機械や機械関連での能力増強投資等が計画されている。非製造業でも、リニア中央新幹線関連での投資や物流関連施設の新設など、幅広い業種で積極的な投資スタンスが維持されている。総じて、今後も設備投資は底堅く推移する公算が大きい。

2. 家計部門の動向

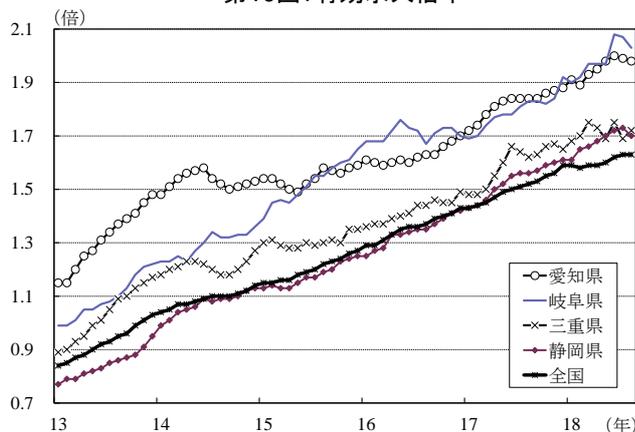
(1) 雇用

東海地域の労働市場では、需給の引き締まった状況が続いている。

有効求人倍率をみると、直近 8 月には岐阜県（2.03 倍）と愛知県（1.98 倍）で 2 ヶ月連続の前月比低下、静岡県（1.70 倍）では 41 ヶ月ぶりの同低下となり、ここ数年の上昇トレンドに一服感の出る動きとなった（第 10 図）。ただ、低下幅は各県とも小幅に止まり、水準的にも愛知県がリーマン・ショック以降の最高域近辺、岐阜、静岡及び 2 ヶ月ぶりに上昇した三重の 3 県はバブル期以降の最高域と、いずれも引き続き高位にある。また、2017 年 3 月以降は、東海地域の 4 県すべてで全国平均を上回っている。

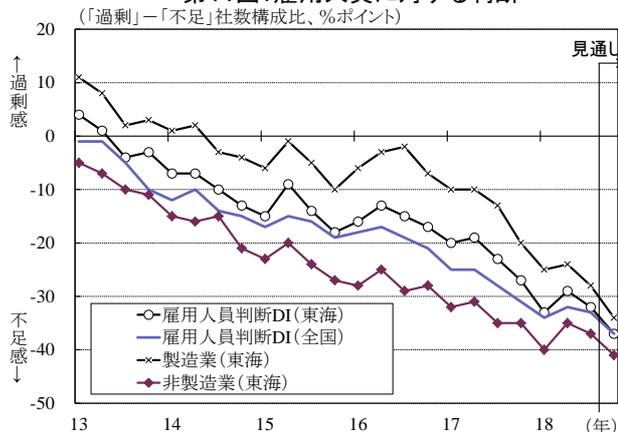
日銀短観 9 月調査の東海地域の雇用人員判断 DI（『過剰』－『不足』）をみると、全規模・全産業ベースで▲32%ポイントと前回調査から▲3%ポイント低下した（第 11 図）。バブル期以来となる人手不足の状況が続いており、先行き（2018 年 12 月）の予測値も全規模・全産業ベースで▲37%ポイントと、1991 年 9 月（▲42%ポイント）以来の水準まで不足感が強まると見込まれている。労働需給は今後もタイトな状態が続く公算が大きい。

第10図：有効求人倍率



(注)『有効求人倍率』は、「有効求人数」を「有効求職者数」で除したもの。
(資料)厚生労働省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

第11図：雇用人員に対する判断



(注)『雇用人員判断DI』は全規模・全産業ベース。
(資料)日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

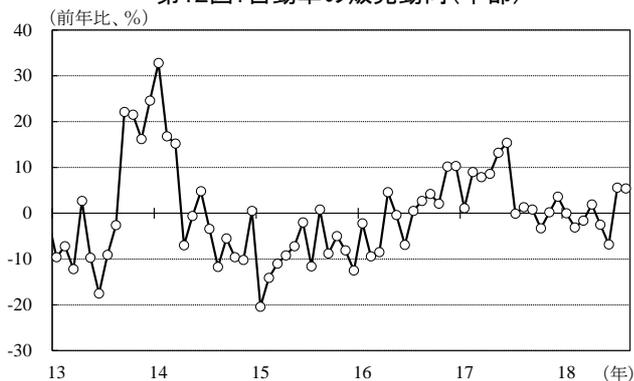
(2) 個人消費・所得

東海地域の個人消費は回復基調を維持している。耐久消費財のうち自動車販売は、8月の販売台数が前年比+5.4%と 2 ヶ月連続でプラスとなった（第 12 図）。小型車が 2 ヶ月ぶりに前年比マイナスとなったものの、軽自動車と普通車は新車効果もあり前年を上回った。

小売主要 3 業態の売上高は、8 月に同+1.2%と 3 ヶ月連続のプラスとなった（第 13 図）。業態別では、百貨店が 2 ヶ月連続で前年比マイナスとなったものの、スーパーが 10 ヶ月連続、コンビニも 3 ヶ月連続で同プラスとなった。

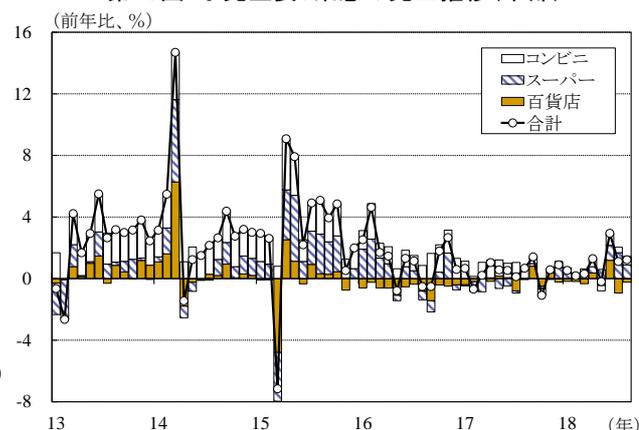
今後の個人消費については、引き締まった労働需給を背景とした良好な所得環境に支えられ、引き続き一定の底堅さを維持していくものと予想される。

第12図：自動車の販売動向（中部）



(注) 1. 『中部』は愛知、岐阜、三重、富山、石川の5県。
2. 軽自動車を含む。
(資料) 日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会統計より
三菱UFJ銀行経済調査室作成

第13図：小売主要3業態の売上推移（中部）



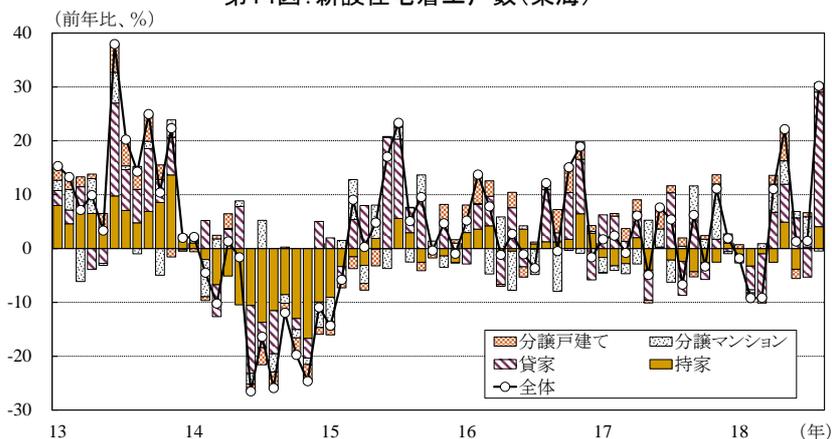
(注) 『中部』は愛知、岐阜、三重、富山、石川の5県。
(資料) 中部経済産業局統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

(3) 住宅着工

東海地域の住宅着工は、8月に年率換算10.1万戸、前年比で+30.2%と5ヵ月連続のプラスとなった（第14図）。分譲マンションが6ヵ月ぶりの減少となったものの、貸家が同+71.5%と大きく伸び、また、持家が同2桁増、分譲戸建ても2ヵ月連続の増加となった。

先行き、足元の大幅増加が長く持続し得るとは想定し難い。一方で、引き続き低金利環境等の下支えが見込まれるほか、2019年10月に予定される消費税率引き上げ前の駆け込み需要も顕在化してくると考えられ、当面、大幅な底割れは回避されよう。

第14図：新設住宅着工戸数（東海）



(注) 『東海』は愛知、岐阜、三重の3県。
(資料) 国土交通省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

以上

（平成30年10月26日 中村 健彦 takehiko_nakamura@mufg.jp）

発行：株式会社 三菱UFJ銀行 経済調査室（名古屋）

〒460-8660 名古屋市中区錦2-20-15

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊社ホームページでもご覧いただけます。